

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 理研グリーン
コード番号 9992 URL <http://www.rikengreen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮田敏宥
(氏名) 細川寛治
配当支払開始予定日

TEL 03-6802-8301
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,455	1.0	304	0.6	310	△3.4	121	△12.3
25年3月期	11,338	1.2	302	4.3	321	12.2	138	80.2

(注) 包括利益 26年3月期 193百万円 (△11.6%) 25年3月期 218百万円 (121.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.68	—	2.2	3.3	2.7
25年3月期	21.12	—	2.6	3.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △8百万円 25年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,672	5,601	56.7	844.14
25年3月期	9,054	5,441	59.0	821.95

(参考) 自己資本 26年3月期 5,484百万円 25年3月期 5,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△86	△47	429	992
25年3月期	125	61	△152	697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	23.7	0.6
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	26.8	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	3.2	210	11.7	210	4.5	100	7.5	15.39
通期	11,900	3.9	340	11.8	340	9.7	140	15.7	21.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	6,691,300 株	25年3月期	6,691,300 株
26年3月期	193,924 株	25年3月期	191,347 株
26年3月期	6,498,464 株	25年3月期	6,555,387 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,516	2.3	192	23.4	202	21.4	88	18.7
25年3月期	9,304	2.6	156	6.5	166	4.5	74	101.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.63	—
25年3月期	11.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
26年3月期	8,585		5,437		63.3		836.90
25年3月期	7,989		5,337		66.8		821.22

(参考) 自己資本 26年3月期 5,437百万円 25年3月期 5,337百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	3.4	110	8.9	50	6.4	7.70
通期	10,000	5.1	220	8.9	100	13.6	15.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する見直しに基づく予想が含まれておりますので実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

①全般の業績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済政策などを背景として、円安、株高が進行し、企業収益や個人消費の一部に改善が見られるなど、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、消費増税や海外経済の低迷が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループをとりまく事業の環境は、円安による輸入商品、原材料の高騰や価格競争の熾烈化などにより、一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて、地域に密着した営業活動を推進し、新剤及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組むとともに、原価の低減や販管費の圧縮を図り、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は114億5千5百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億4百万円（前年同期比0.6%増）となり、経常利益は3億1千万円（前年同期比3.4%減）となり、当期純利益は1億2千1百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

②セグメント別の業績に関する分析

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先のゴルフ場業界は、ゴルフ場の収益性が改善されないことより、経営の合理化はさらに厳しさを増し、企業間の競争は一段と激化しました。また、道路、鉄道等の緑地管理分野においても、予算が削減されるなど厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、前連結会計年度後半に上市しました除草剤「アビシウムフロアブル」、植調剤「ドロード液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」など新剤の拡販を図るとともに、既存独自商品の拡販に努めました。また、ゴルフ場の総合メンテナンス分野は、新たに2コースの管理受託を獲得しました。

この結果、当事業の売上高は82億4千8百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は5億4千5百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先の製紙業界は、国内紙需要の減少に加え、円安による輸入製品及び原材料の値上げ並びに競合他社の値下げ攻勢など、事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当事業は、製紙工場向け新製品及び新規需要先の開拓に傾注し、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めました結果、主力剤の家庭紙向け剥離コーティング剤の販売は減少しましたが、異物除去剤の販売は伸張しました。

この結果、当事業の売上高は16億8千4百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は7千8百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、公共工事、民間工事ともに事業の見直しや予算の削減、事業費の圧縮等により、企業間の価格競争は、ますます激化しております。

このような状況下、当事業は、ゴルフ場関連工事を中心に、公共工事及び指定管理工事などの受注獲得に努めました。

この結果、完成工事高は10億9千5百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は3百万円（前年同期は営業損失1千9百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などであり、当事業の売上高は4億2千7百万円（前年同期9.8%減）、営業利益は4千8百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

（次期（27年3月期）の見通し）

当社グループは、安定的かつ持続的に利益ある成長ができる事業基盤の構築並びに業界リーディングカンパニーとして理研グリーングループの総力を挙げてシェアの拡大と利益の確保を図ることを経営の基本方針としており、各事業の対処すべき課題について以下のとおり取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい経営環境に対応するべく、子会社との連携による販売基盤の更なる強化を図り、地域に密着した積極的な営業活動と収益性の向上に努めてまいります。当社独自剤である除草剤「アビシウムフロアブル」、植調剤「ドロード液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」などの定着と拡販を図るとともに、新剤の上市に向けた普及基盤の確立を図り、ゴルフ場ニーズに合致した農薬・資材を提供してまいります。また、研究開発部門の強化に努め、新製品の上市を継続的に図るとともに、シェアの拡大に努めてまいります。ゴルフ場等の総合メンテナンス分野については、更なる品質の向上と新規管理コースの受託獲得に努めてまいります。

産業用薬品事業では、紙の需要は減少傾向にあります。製紙メーカーの品質向上や、生産コスト削減に対する要望はより一層高まっております。当社は、これら要望に合致した提案型営業に徹し、国内外メーカーとの業務提携を更に強化し、製紙メーカーの工程に適した差別化商品の拡販並びに新規機能性薬品の拡販に努めるとともに、業務の効率化及びコスト削減に努め利益の確保を図ってまいります。

土木緑化工事事業では、緑化関連薬剤・資材事業との連携を強化し、ゴルフ場関連工事を中心に環境・防災関連工事や指定管理工事の受注対策に積極的に取り組み、受注高拡大を図るとともに、自社ブランドの緑化資材を有効に活用し、工期短縮、品質向上を図るなど、工事原価管理を徹底し、収益力を高めてまいります。

以上の事業戦略を確実に実行し、グループを挙げて業務改革、改善を図り、徹底したコスト削減に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

以上を踏まえて次期（27年3月期）連結通期業績予想を売上高119億円、営業利益を3億4千万円、経常利益を3億4千万円、当期純利益を1億4千万円としております。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は９億６千２百万円で、前連結会計年度末に比べ６億１千８百万円の増加となりました。

これは、流動資産が５億７千４百万円の増加、固定資産が４千３百万円の増加によるものです。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金１千５百万円等の減少に対して、現金及び預金２億９千５百万円、商品及び製品１億９千８百万円等の増加によるものです。

固定資産の増加は、有形固定資産が２千４百万円の減少に対して、無形固定資産が１千７百万円、投資その他の資産が５千万円の増加によるものです。

負債は４億７千１百万円で、前連結会計年度末に比べ４億５千８百万円の増加となりました。

これは、流動負債が２億２百万円、固定負債が２億５千６百万円の増加によるものです。

純資産は５億６千１百万円で、前連結会計年度末に比べ１億５千９百万円の増加となりました。

これは当期純利益１億２千１百万円による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は５６．７％、１株当たり純資産は８４４円１４銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により８千６百万円、投資活動により４千７百万円減少しましたが、財務活動により４億２千９百万円増加した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ２億９千５百万円増加し、期末残高は９億９千２百万円（前年同期は６億９千７百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、８千６百万円の減少（前年同期は１億２千５百万円の増加）となりましたが、これは税金等調整前当期純利益２億９千２百万円等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加１億９千５百万円、法人税等の支払額１億７千４百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、４千７百万円の減少（前年同期は６千１百万円の増加）となりましたが、これは、無形固定資産の取得３千１百万円等の資金の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、４億２千９百万円の増加（前年同期は１億５千２百万円の減少）となりましたが、これはリース債務の返済３千８百万円、配当金の支払い３千１百万円等の資金の減少に対し、短期・長期借入５億円の資金の増加によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率(%)	57.90	59.00	56.70
時価ベースの自己資本比率(%)	16.98	19.24	16.86
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	304.39	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。配当金につきましては、当期は１株当たり５円配当（総額３千２百万円）、次期は１株当たり５円配当（総額３千２百万円）の予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業に関し、財政状態及び経営成績について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

１．与信管理に関するリスク

当社グループの主要需要先であるゴルフ場業界は、ゴルフ人気に支えられ入場者数に回復傾向がみられるものの、依然として厳しい経営環境にあります。このような状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、販売先の不測の倒産等により、債権の全額が回収できなくなる可能性があります。

２．受注変動に関するリスク

土木緑化工事事業については、公共工事及び民間工事ともに積極的な営業活動を行っておりますが、年度によって受注金額が大きく変動する可能性があります。

３．天候の変動に関するリスク

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の売上は、天候に左右されやすく、天候不順により農薬散布の機会が失われたり、病害虫の発生状況により農薬の散布が大きく変動する可能性があります。

４．為替レートの変動に関するリスク

当社グループは、商品及び原材料の一部を海外より輸入しておりますので、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

５．売上の季節変動について

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の売上は、需要期である春と秋のシーズンに売上が集中するという季節的要因があります。また、土木緑化工事事業は、第４四半期に工事の完成が集中する傾向があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）目標とする経営指標、（３）中長期的な会社の経営戦略、（４）会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.rikengreen.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

※本資料による業績予想及び将来の予測等は社会情勢、需要動向、株式市況等に不透明な面があり、実際の見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,450	993,901
受取手形及び売掛金	※3 2,660,767	2,645,740
完成工事未収入金	452,673	510,744
リース投資資産	175,537	171,998
商品及び製品	1,775,321	1,973,652
仕掛品	28,639	29,960
原材料及び貯蔵品	301,691	302,690
未成工事支出金	23,102	17,972
繰延税金資産	121,502	122,119
その他	47,081	87,674
貸倒引当金	△13,467	△10,806
流動資産合計	6,271,301	6,845,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	808,266	812,232
減価償却累計額	△614,829	△633,576
建物及び構築物(純額)	193,436	178,656
機械装置及び運搬具	239,904	238,841
減価償却累計額	△190,281	△200,105
機械装置及び運搬具(純額)	49,623	38,736
土地	1,141,922	1,141,922
リース資産	260,999	242,522
減価償却累計額	△180,767	△154,346
リース資産(純額)	80,232	88,175
その他	223,021	226,791
減価償却累計額	△163,860	△173,946
その他(純額)	59,161	52,845
有形固定資産合計	1,524,376	1,500,335
無形固定資産		
のれん	92,514	109,763
その他	9,821	9,882
無形固定資産合計	102,336	119,645
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 392,805	※1, ※2 479,310
長期貸付金	10,112	9,383
繰延税金資産	167,386	134,435
リース投資資産	262,729	269,656
ゴルフ会員権	※2 244,095	225,743
その他	263,605	259,160
貸倒引当金	△184,228	△170,584
投資その他の資産合計	1,156,505	1,207,104
固定資産合計	2,783,218	2,827,085
資産合計	9,054,520	9,672,734

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 1, 631, 288	※2 1, 736, 329
工事未払金	283, 476	186, 212
短期借入金	-	200, 000
1年内返済予定の長期借入金	-	99, 996
リース債務	188, 358	176, 676
未払法人税等	102, 716	92, 901
未払消費税等	43, 586	39, 764
賞与引当金	141, 145	140, 725
その他	313, 492	233, 553
流動負債合計	2, 704, 064	2, 906, 159
固定負債		
長期借入金	-	200, 004
リース債務	262, 525	291, 530
退職給付引当金	461, 079	-
退職給付に係る負債	-	478, 869
役員退職慰労引当金	124, 432	129, 575
繰延税金負債	57, 455	61, 643
その他	3, 377	3, 377
固定負債合計	908, 870	1, 165, 000
負債合計	3, 612, 935	4, 071, 159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 102, 428	1, 102, 428
資本剰余金	1, 328, 851	1, 328, 851
利益剰余金	2, 838, 627	2, 927, 540
自己株式	△48, 582	△49, 341
株主資本合計	5, 221, 325	5, 309, 478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121, 281	175, 224
その他の包括利益累計額合計	121, 281	175, 224
少数株主持分	98, 978	116, 871
純資産合計	5, 441, 584	5, 601, 574
負債純資産合計	9, 054, 520	9, 672, 734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,338,957	11,455,798
売上原価	8,386,696	8,509,917
売上総利益	2,952,260	2,945,881
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,649,583	※1, ※2 2,641,494
営業利益	302,676	304,387
営業外収益		
受取利息	655	667
受取配当金	5,075	5,281
持分法による投資利益	7,347	-
受取賃貸料	7,007	8,495
貸倒引当金戻入額	-	2,172
雑収入	12,546	5,642
営業外収益合計	32,632	22,259
営業外費用		
支払利息	411	627
持分法による投資損失	-	8,307
貸倒引当金繰入額	6,123	-
為替差損	4,537	5,606
雑損失	2,283	1,112
営業外費用合計	13,355	15,653
経常利益	321,953	310,992
特別利益		
固定資産売却益	749	21
受取保険金	200	400
特別利益合計	950	421
特別損失		
固定資産廃棄損	94	218
ゴルフ会員権評価損	2,120	2,940
投資有価証券売却損	1,423	2,152
訴訟関連費用	-	13,334
特別損失合計	3,637	18,645
税金等調整前当期純利益	319,266	292,769
法人税、住民税及び事業税	164,382	156,651
法人税等調整額	4,953	2,878
法人税等合計	169,336	159,529
少数株主損益調整前当期純利益	149,929	133,239
少数株主利益	11,463	11,826
当期純利益	138,466	121,412

連結包括利益計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	149,929	133,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,053	60,269
その他の包括利益合計	※1 69,053	※1 60,269
包括利益	218,982	193,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,737	175,356
少数株主に係る包括利益	18,245	18,152

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	2,732,966	△31,526	5,132,719
当期変動額					
剰余金の配当			△32,805		△32,805
当期純利益			138,466		138,466
自己株式の取得				△17,055	△17,055
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	105,661	△17,055	88,605
当期末残高	1,102,428	1,328,851	2,838,627	△48,582	5,221,325

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,009	59,009	77,730	5,269,459
当期変動額				
剰余金の配当				△32,805
当期純利益				138,466
自己株式の取得				△17,055
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62,271	62,271	21,248	83,519
当期変動額合計	62,271	62,271	21,248	172,125
当期末残高	121,281	121,281	98,978	5,441,584

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	2,838,627	△48,582	5,221,325
当期変動額					
剰余金の配当			△32,499		△32,499
当期純利益			121,412		121,412
自己株式の取得				△759	△759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,913	△759	88,153
当期末残高	1,102,428	1,328,851	2,927,540	△49,341	5,309,478

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,281	121,281	98,978	5,441,584
当期変動額				
剰余金の配当				△32,499
当期純利益				121,412
自己株式の取得				△759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53,943	53,943	17,892	71,835
当期変動額合計	53,943	53,943	17,892	159,989
当期末残高	175,224	175,224	116,871	5,601,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,266	292,769
減価償却費	105,674	91,077
のれん償却額	9,251	12,751
引当金の増減額(△は減少)	247	6,207
受取利息及び受取配当金	△5,731	△5,949
支払利息	411	627
持分法による投資損益(△は益)	△7,347	8,307
投資有価証券売却損益(△は益)	1,423	2,152
固定資産売却損益(△は益)	△749	△21
固定資産廃棄損	94	218
訴訟関連費用	-	13,334
売上債権の増減額(△は増加)	△6,825	△50,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△332,512	△195,520
仕入債務の増減額(△は減少)	90,120	9,894
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,631	△3,822
その他	51,449	△88,052
小計	241,405	93,506
利息及び配当金の受取額	6,951	6,159
利息の支払額	△411	△627
法人税等の支払額	△122,716	△174,791
訴訟関連費用の支払額	-	△10,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,228	△86,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△2,486	△2,501
投資有価証券の売却による収入	-	2,500
子会社株式の売却による収入	1,840	-
貸付けによる支出	-	△1,500
貸付金の回収による収入	225	112
有形固定資産の取得による支出	△36,640	△13,745
有形固定資産の売却による収入	750	230
無形固定資産の取得による支出	△1,640	△31,236
その他	△786	△1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,261	△47,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△50,000	200,000
リース債務の返済による支出	△46,629	△38,145
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△5,018	-
配当金の支払額	△34,016	△31,715
自己株式の取得による支出	△17,055	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,719	429,379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,770	295,450
現金及び現金同等物の期首残高	663,680	697,450
現金及び現金同等物の期末残高	※1 697,450	※1 992,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 良地産業(株)
(株)理研メンテ
浅田商事(株)
イハラ代弁(株)
中部リケン(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社名 (株)エコプロ・リサーチ

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

なお、(株)理研メンテの仕掛品については個別法によっております。

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以降5年又は15年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,202千円	29,243千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	12,790千円(帳簿価額)	13,530千円(帳簿価額)
ゴルフ会員権	2,000 (")	— (")
合計	14,790 (")	13,530 (")

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	17,300千円	7,894千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	108,930千円	—
支払手形	68,602	—

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	27,077千円	22,673千円
販売促進費	121,323	113,041
旅費交通費	159,181	146,324
運賃保管料	146,554	150,069
報酬・給料	1,121,638	1,140,221
法定福利費	175,983	180,419
役員退職慰労引当金繰入額	25,085	24,586
退職給付費用	51,774	64,946
賞与引当金繰入額	108,108	107,077
減価償却費	58,069	54,295
不動産賃借料	190,297	190,931
支払手数料	87,256	73,488

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	234,964千円	229,941千円

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	107,590千円	93,913千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	107,590	93,913
税効果額	△38,536	△33,643
その他有価証券評価差額金	69,053	60,269
その他の包括利益合計	69,053	60,269

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	130,281	61,066	—	191,347

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく株式市場からの買取り	60,000株
単元未満株式の買取り	1,066株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,805	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,499	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	191,347	2,577	—	193,924

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り	2,577株
------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,499	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,486	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	698,450千円	993,901千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△1,000	△1,000
現金及び現金同等物	697,450	992,901

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,973,423	1,617,339	1,274,498	473,695	—	11,338,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,236	—	1,200	30,291	△89,727	—
計	8,031,659	1,617,339	1,275,698	503,987	△89,727	11,338,957
セグメント利益 又は損失(△)	518,971	94,383	△19,383	54,836	△346,131	302,676
セグメント資産	6,346,094	973,126	583,428	728,008	423,861	9,054,520
その他の項目						
減価償却費	70,556	17,064	1,544	1,157	13,158	103,482
のれんの償却額	9,251	—	—	—	—	9,251
持分法適用会社への 投資額	30,040	7,510	—	—	—	37,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,495	24,553	469	—	2,552	57,070

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△346,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額423,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,248,462	1,684,447	1,095,525	427,363	—	11,455,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,939	—	3,813	23,635	△48,387	—
計	8,269,401	1,684,447	1,099,338	450,999	△48,387	11,455,798
セグメント利益	545,556	78,024	3,014	48,274	△370,483	304,387
セグメント資産	6,747,892	1,038,925	642,720	780,719	462,476	9,672,734
その他の項目						
減価償却費	60,591	15,054	1,319	1,883	10,264	89,113
のれんの償却額	12,751	—	—	—	—	12,751
持分法適用会社への 投資額	23,394	5,848	—	—	—	29,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,606	3,522	—	1,227	11,836	96,192

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△370,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額462,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	92,514	—	—	—	—	92,514

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	109,763	—	—	—	—	109,763

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	821.95円	844.14円
1株当たり当期純利益金額	21.12円	18.68円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,441,584	5,601,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	98,978	116,871
(うち少数株主持分)	(98,978)	(116,871)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,342,606	5,484,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,499,953	6,497,376

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	138,466	121,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,466	121,412
普通株式の期中平均株式数(株)	6,555,387	6,498,464

（重要な後発事象）

（重要な訴訟事件の解決）

当社は、平成25年2月13日付にて、井筒屋化学産業株式会社より同社保有の特許権の侵害に関する総額4億2千2百万円の損害賠償請求及び製品の製造販売差し止め請求等に係る訴訟を提起されていましたが、平成26年3月13日付にて大阪地方裁判所より判決の言渡しがあり、当社の主張が認められ全面勝訴となりました。その後、控訴猶予期間を経て井筒屋化学産業株式会社より控訴がなされなかったため、平成26年4月3日に大阪地方裁判所の判決が確定いたしました。

なお、この訴訟事件の確定により、平成27年3月期において、弁護士報酬17百万円を特別損失として計上する見込みであります。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,508	673,469
受取手形	423,878	362,406
売掛金	2,068,789	2,198,129
完成工事未収入金	456,633	510,744
商品及び製品	1,386,888	1,555,670
仕掛品	27,049	28,953
未成工事支出金	23,102	17,972
原材料及び貯蔵品	301,691	302,690
繰延税金資産	45,117	44,066
関係会社短期貸付金	720,000	460,000
未収入金	44,841	73,307
その他	1,360	1,748
貸倒引当金	△5,000	△3,000
流動資産合計	5,978,862	6,226,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	442,097	445,383
減価償却累計額	△318,514	△330,620
建物（純額）	123,582	114,763
構築物	176,590	177,270
減価償却累計額	△157,878	△160,759
構築物（純額）	18,712	16,511
機械及び装置	124,943	123,880
減価償却累計額	△112,866	△112,180
機械及び装置（純額）	12,076	11,699
車両運搬具	7,069	7,069
減価償却累計額	△6,031	△6,595
車両運搬具（純額）	1,038	474
工具、器具及び備品	156,125	158,704
減価償却累計額	△133,929	△140,443
工具、器具及び備品（純額）	22,196	18,261
土地	668,362	668,362
リース資産	157,056	106,977
減価償却累計額	△83,956	△49,362
リース資産（純額）	73,100	57,615
有形固定資産合計	919,068	887,687
無形固定資産		
のれん	-	26,500
ソフトウェア	3,946	4,535
電話加入権	1,909	1,909
その他	25	-
無形固定資産合計	5,881	32,944

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	162,052	220,856
関係会社株式	613,640	619,464
出資金	2,250	2,150
関係会社長期貸付金	-	300,000
破産更生債権等	60	0
長期前払費用	7,292	5,536
繰延税金資産	82,076	69,512
敷金	78,078	78,416
ゴルフ会員権	93,995	88,942
その他	119,974	123,756
貸倒引当金	△74,000	△70,000
投資その他の資産合計	1,085,420	1,438,635
固定資産合計	2,010,370	2,359,267
資産合計	7,989,233	8,585,427
負債の部		
流動負債		
支払手形	73,350	19,929
買掛金	1,382,255	1,501,083
工事未払金	286,731	239,831
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	99,996
リース債務	17,817	15,420
未払金	224,759	179,876
未成工事受入金	7,476	8,571
未払法人税等	54,055	74,513
未払消費税等	23,018	24,089
未払費用	22,416	22,644
預り金	22,069	5,767
賞与引当金	85,000	86,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	9,967	5,672
流動負債合計	2,209,918	2,484,397
固定負債		
長期借入金	-	200,004
リース債務	63,437	50,003
退職給付引当金	316,371	334,804
役員退職慰労引当金	60,127	77,082
その他	1,457	1,457
固定負債合計	441,393	663,351
負債合計	2,651,312	3,147,748

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 102, 428	1, 102, 428
資本剰余金		
資本準備金	1, 328, 851	1, 328, 851
資本剰余金合計	1, 328, 851	1, 328, 851
利益剰余金		
利益準備金	128, 500	128, 500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300, 000	300, 000
別途積立金	2, 220, 000	2, 220, 000
繰越利益剰余金	209, 943	265, 997
利益剰余金合計	2, 858, 443	2, 914, 497
自己株式	△53, 330	△54, 090
株主資本合計	5, 236, 392	5, 291, 687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101, 528	145, 991
評価・換算差額等合計	101, 528	145, 991
純資産合計	5, 337, 921	5, 437, 679
負債純資産合計	7, 989, 233	8, 585, 427

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,304,528	9,516,317
売上原価	7,335,550	7,524,918
売上総利益	1,968,977	1,991,399
販売費及び一般管理費	1,812,885	1,798,707
営業利益	156,092	192,691
営業外収益		
受取利息	6,262	5,654
受取配当金	3,852	3,395
受取賃貸料	1,824	1,824
貸倒引当金戻入額	-	640
雑収入	11,325	5,350
営業外収益合計	23,264	16,865
営業外費用		
支払利息	390	627
貸倒引当金繰入額	6,178	-
為替差損	4,537	5,606
雑損失	1,639	1,059
営業外費用合計	12,746	7,292
経常利益	166,610	202,264
特別利益		
固定資産売却益	-	21
関係会社株式売却益	690	-
受取保険金	200	400
特別利益合計	890	421
特別損失		
固定資産廃棄損	19	150
ゴルフ会員権評価損	1,611	-
関係会社株式売却損	-	2,152
訴訟関連費用	-	13,334
特別損失合計	1,631	15,637
税引前当期純利益	165,868	187,048
法人税、住民税及び事業税	86,000	109,500
法人税等調整額	5,238	△11,005
法人税等合計	91,238	98,494
当期純利益	74,630	88,554

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	168,118	2,816,618
当期変動額								
剰余金の配当							△32,805	△32,805
当期純利益							74,630	74,630
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	41,825	41,825
当期末残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	209,943	2,858,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,274	5,211,623	49,747	49,747	5,261,370
当期変動額					
剰余金の配当		△32,805			△32,805
当期純利益		74,630			74,630
自己株式の取得	△17,055	△17,055			△17,055
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			51,781	51,781	51,781
当期変動額合計	△17,055	24,769	51,781	51,781	76,551
当期末残高	△53,330	5,236,392	101,528	101,528	5,337,921

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	209,943	2,858,443
当期変動額								
剰余金の配当							△32,499	△32,499
当期純利益							88,554	88,554
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	56,054	56,054
当期末残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	265,997	2,914,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△53,330	5,236,392	101,528	101,528	5,337,921
当期変動額					
剰余金の配当		△32,499			△32,499
当期純利益		88,554			88,554
自己株式の取得	△759	△759			△759
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			44,463	44,463	44,463
当期変動額合計	△759	55,294	44,463	44,463	99,757
当期末残高	△54,090	5,291,687	145,991	145,991	5,437,679

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

(重要な訴訟事件の解決)

当社は、平成25年2月13日付にて、井筒屋化学産業株式会社より同社保有の特許権の侵害に関する総額4億2千2百万円の損害賠償請求及び製品の製造販売差し止め請求等に係る訴訟を提起されていましたが、平成26年3月13日付にて大阪地方裁判所より判決の言渡しがあり、当社の主張が認められ全面勝訴となりました。その後、控訴猶予期間を経て井筒屋化学産業株式会社より控訴がなされなかったため、平成26年4月3日に大阪地方裁判所の判決が確定いたしました。

なお、この訴訟事件の確定により、平成27年3月期において、弁護士報酬17百万円を特別損失として計上する見込みであります。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成26年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 布重 善章(現 イハラ建成工業(株) 取締役管理部長)

2. 退任予定取締役

取締役 望月 眞佐志